様式第１号

令和　年　月　日

指定管理者指定申請書

吉野川市教育委員会　様

申請者　所 在 地

法人等名称

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連 絡 先

「吉野川市民プラザ（吉野川市アリーナ、吉野川市民センターに供する業務等）及び吉野川市多目的グラウンド管理運営業務」の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

添付資料

１　事業計画書

２　収支計画書

３　その他市長が定める書類

様式第２号

事業計画書【　　　　　　　　　　　　業務】

団体名：

|  |
| --- |
| １　同種・類似業務の実績と成果  直近３年間の同種・類似業務の実績件数及び業務概要（事業内容、利用者数等）を要約して記入すること。また、参考資料があれば適宜添付すること。 |
| ２　管理運営の能力・ノウハウ  同種・類似業務の実績に記載した事項のほか、施設の管理運営に資する団体としての能力やノウハウ等について記入すること。 |
| ３　管理運営の基本方針  (1) 理念及び基本方針  施設の管理運営にかかる理念及び基本方針について、吉野川市アリーナ、吉野川市民センター及び吉野川市多目的グラウンドの性格・機能及び役割や、市民の利用のしやすさ等利用者側からの視点を踏まえて記入すること。  (2) 接遇の方針  利用者接遇にかかる理念及び基本方針を記入すること。 |
| ４　職員配置及び人材の確保・育成計画  (1) 職員配置の考え方  サービスの質の確保と経営の効率性等の観点から、職員配置についての基本的な考え方・配置計画を記入すること。（職種(担当業務)・資格等・専任／兼任・雇用形態等）  (2) 人材確保の考え方  専門性と管理業務の質を安定的に確保するための、人材の確保に関する基本的な考え方を記入すること。また、地元雇用についての考えも記入すること。  (3) 人材育成・職員研修  人材の育成に関する基本的な考え方と、研修の計画を記入すること。  (4) 福利厚生・健康管理  職員の福利厚生や健康管理のための取り組みを記入すること。 |

（注１）用紙はＡ４版で自由に追加してください。

（注２）本様式は、業務ごとに作成してください。

団体名：

|  |
| --- |
| ５　事業運営の実施計画  事業計画に当たっての基本的なねらいや、取り組みの内容について詳細に記入すること。  　また、必須業務である総合型地域スポーツクラブとの共催事業についての計画についても記入すること。 |
| ６ 利用者数増加・サービス向上計画  (1) サービス向上の取り組み  募集要項「第３ 業務の範囲」に掲げる各管理業務以外において、利用者数の増加や更なるサービスの向上のための考え方や取り組み、それにより期待される事業展開や効果等について記入すること。  (2) 利用者の意見の把握及び反映方法  利用者からの意見を事業運営に反映させ、サービスの向上につなげるための考え方や取り組み、それにより期待される効果等について記入すること。  (3) 利用者数増加のための取り組み  利用者数増加のための取り組みについて基本的な考え方や取組みの内容について記入すること。  (4) 大規模大会の誘致や開催について  (5) その他収益事業の取り組み |
| ７ 施設管理の実施計画  (1) 施設の維持管理の考え方と取り組み  (2) 会計管理の考え方と取り組み  (3) 安全管理の考え方と取り組み  ・日常的な安全管理  ・事故、災害への対応  ・衛生管理  (4) 情報管理の考え方と取り組み  ・個人情報等の保護  ・情報公開  (5) 苦情解決の考え方と取り組み |

（注１）用紙はＡ４版で自由に追加してください。

（注２）本様式は、業務ごとに作成してください。

様式第４号

指定管理料見積書

吉野川市教育委員会　様

見積者　所 在 地

法人等名称

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「吉野川市民プラザ（吉野川市アリーナ、吉野川市民センターに供する業務等）及び吉野川市多目的グラウンド管理運営業務」に係る指定管理料を下記のとおり見積します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指定管理料見積額 | | | 円 |
|  | （年度内訳） | 令和５年度 | 円 |
| 令和６年度 | 円 |
| 令和７年度 | 円 |

　　　※消費税及び地方消費税（税率は10％とします。）を含む金額を記入してください。

様式第５号

令和　年　月　日

申　立　書

吉野川市教育委員会　様

申立者　所 在 地

法人等名称

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

指定管理者の応募にあたり、次のとおり申し立てします。

当法人は、「吉野川市民プラザ（吉野川市アリーナ、吉野川市民センターに供する業務等）及び吉野川市多目的グラウンド管理運営業務」の指定管理の指定申請において、応募資格の欠格事項に該当しないことを誓約します。

様式第６号

令和　年　月　日

辞　　　退　　　届

吉野川市教育委員会　様

所 在 地

法人等名称

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

当法人は、「吉野川市民プラザ（吉野川市アリーナ、吉野川市民センターに供する業務等）及び吉野川市多目的グラウンド管理運営業務」の指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | |
| 氏　名 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  | | |

様式第７号

令和　年　月　日

指定管理者応募説明会（施設見学会）参加申込書

吉野川市教育委員会　様

当法人は、吉野川市民プラザ（吉野川市アリーナ、吉野川市民センターに供する業務等）及び吉野川市多目的グラウンド指定管理者募集要項に係る応募説明会及び施設見学会への参加を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 連　絡　先 | 電話番号 |
| ＦＡＸ番号 |
| メールアドレス |
| 参加者氏名 |  |

様式第８号

令和　年　月　日

質　問　書

吉野川市教育委員会　様

当法人は、吉野川市民プラザ（吉野川市アリーナ、吉野川市民センターに供する業務等）及び吉野川市多目的グラウンド指定管理者募集要項等について、下記のとおり質問事項を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出者 | 法人等名称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 部 署 名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |
| 提出質問数 | |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書類名 | 頁 | 項目 | 質問の内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |

※行が不足する場合は適宜挿入してください。

様式第９号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

共同企業体協定書兼委任状

吉野川市教育委員会　様

共同企業体名

代表者　所 在 地

団 体 名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 件　名 | 「吉野川市民プラザ（吉野川市アリーナ、吉野川市民センターに供する業務等）及び吉野川市多目的グラウンド管理運営業務」 |

　上記件名の募集に参加するため、募集要項に基づき、共同企業体を結成し、吉野川市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

　なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 共同企業体の  代表団体  （受任者） | 所在地  団体名  代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当する業務 |
| 共同企業体  事務所所在地 |  |
| 共同企業体の  構成団体  （委任者） | 所在地  団体名  代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当する業務 |
| 所在地  団体名  代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当する業務 |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　年　月　日から、当該指定管理者の指定期間終了後　ヶ月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に吉野川市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委 任 事 項 | １　指定管理者の指定の申請に関する件  ２　協定締結に関する件  ３　経費の請求及び受領に関する件  ４　契約に関する件 |
| そ の 他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２　本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

※共同企業体の構成団体の数が２者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。